

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 小池 好智

TEL 03-3822-5036

四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	9,626	—	297	—	342	—	87	—
20年10月期第1四半期	8,342	△6.2	244	△60.8	341	△50.8	203	△10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	1.08	—
20年10月期第1四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第1四半期	57,125	38,772	64.5	457.34		
20年10月期	52,522	39,068	70.7	461.07		

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 36,847百万円 20年10月期 37,153百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	3.00	3.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,800	2.9	1,700	△5.7	1,750	△9.3	1,150	△1.5	14.27
通期	41,200	2.9	550	△29.1	800	△8.0	350	15.5	4.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 86,977,709株 20年10月期 86,977,709株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 6,408,736株 20年10月期 6,395,758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 80,572,191株 20年10月期第1四半期 80,696,852株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の解消が進まない中、輸出の急減から企業の設備投資や雇用の抑制が鮮明となり、個人消費の低迷から景気が急激に後退をしております。農業分野では、食料自給率の向上や減反政策の見直しが進められておりますが、いまだ具体的な動きにはなっておりません。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億6千2百万円で、前年同期比1億2千8千4百万円(15.4%)の増となりました。損益面では、売上の増加を反映して、営業利益は2億9千7百万円、前年同期比5千3百万円(21.6%)の増となりましたが、経常利益は為替差損が増加したことにより前年同期並みの3億4千2百万円にとどまりました。当四半期純利益は、特別損失としてたな卸資産評価損等を計上したことにより、8千7百万円、前年同期比1億1千6百万円(57.1%)の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、化学品事業の国内部門は、農薬価格の改定が昨年12月に実施されたこともあり、前年同期を上回り、国外部門は為替が急激な円高基調となったものの、米国向けの販売が増加したことにより、前年同期を上回りました。その結果、化学品事業の売上高は8億3千7百万円、営業利益は3億4千9百万円となりました。賃貸事業の売上高は5千3百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は9千5百万円)、営業利益は6千7百万円、その他の事業の売上高は7億3千6百万円、営業利益は5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本セグメントは、売上高が6億7千2百万円、営業利益が3億1千8百万円、北米セグメントは、売上高が1億5千8千9百万円、営業利益が6千2百万円、欧州セグメントは、売上高が1億3千3百万円、営業利益が4千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は1億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産はほぼ前連結会計年度末並みの3億8千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.5%、1株当たり純資産は457円34銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千7百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増加5億2千3百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加4億4千9百万円及びたな卸資産の増加2億7千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入9千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出1億8千7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億1千5百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ2億3千9百万円減少し、8億3千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、前回発表（平成20年12月17日）の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が66百万減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,819	11,307
受取手形及び売掛金	12,018	7,693
有価証券	636	636
商品及び製品	8,692	6,112
仕掛品	1,937	2,138
原材料及び貯蔵品	1,045	651
繰延税金資産	752	752
その他	297	401
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,193	29,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,849	3,915
機械装置及び運搬具(純額)	875	897
土地	6,457	6,424
その他(純額)	501	236
有形固定資産合計	11,682	11,473
無形固定資産	216	225
投資その他の資産		
投資有価証券	9,770	9,815
繰延税金資産	144	148
その他	1,121	1,175
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,034	11,137
固定資産合計	22,932	22,835
資産合計	57,125	52,522

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,771	7,700
短期借入金	11	11
未払金	1,099	1,146
未払法人税等	76	90
賞与引当金	166	479
その他	431	391
流動負債合計	14,555	9,818
固定負債		
繰延税金負債	772	741
退職給付引当金	1,996	2,021
役員退職慰労引当金	372	422
環境対策引当金	227	285
その他	430	166
固定負債合計	3,798	3,635
負債合計	18,353	13,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	27,421	27,577
自己株式	△1,217	△1,213
株主資本合計	35,572	35,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,487
為替換算調整勘定	△263	△65
評価・換算差額等合計	1,275	1,422
少数株主持分	1,925	1,915
純資産合計	38,772	39,068
負債純資産合計	57,125	52,522

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	9,626
売上原価	7,385
売上総利益	2,240
販売費及び一般管理費	1,944
営業利益	297
営業外収益	
受取利息及び配当金	66
持分法による投資利益	25
その他	20
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	0
売上割引	6
為替差損	47
その他	12
営業外費用合計	65
経常利益	342
特別利益	
固定資産処分益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	5
廃棄品処理費用	64
たな卸資産評価損	66
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	206
法人税等	95
少数株主利益	25
四半期純利益	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206
減価償却費	164
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△58
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	0
為替差損益(△は益)	14
持分法による投資損益(△は益)	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△4,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,773
仕入債務の増減額(△は減少)	5,236
その他	148
小計	△2,030
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	90
有形固定資産の取得による支出	△187
無形固定資産の取得による支出	△6
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△215
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,398
現金及び現金同等物の期首残高	10,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,339

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。
 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	賃貸 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,837	53	736	9,626	-	9,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41	298	340	(340)	-
計	8,837	95	1,034	9,966	(340)	9,626
営業利益	349	67	5	421	(124)	297

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 …… 土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,702	1,589	1,335	9,626	-	9,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,961	4	0	1,965	(1,965)	-
計	8,663	1,593	1,335	11,591	(1,965)	9,626
営業利益	318	62	45	424	(127)	297

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… 米国
- 欧州 …… ヨーロッパ

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(単位:百万円)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他 の地域	合計
海外売上高	748	770	699	1,311	136	3,664
連結売上高						9,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	8.0	7.3	13.6	1.4	38.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… 米国
- 中南米 …… ブラジル、コロンビア
- アジア …… 韓国、タイ、ベトナム
- 欧州 …… ドイツ、イタリア、フランス
- その他 …… エジプト

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)要約四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	自平成19年11月1日 至平成20年1月31日	
	金額	百分比
		%
売上高	8,342	100.0
売上原価	6,166	73.9
売上総利益	2,176	26.1
販売費及び一般管理費	1,932	23.2
営業利益	244	2.9
営業外収益	119	1.4
受取利息及び配当金	61	
持分法による投資利益	24	
その他	34	
営業外費用	22	0.3
支払利息	0	
売上割引	5	
その他	16	
経常利益	341	4.1
特別利益	-	-
特別損失	7	0.1
固定資産処分損	7	
税金等調整前四半期純利益	334	4.0
法人税等	127	1.5
少数株主利益	4	0.0
四半期純利益	203	2.4

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結累計期間
	自平成19年11月1日 至平成20年1月31日
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	334
2 減価償却費	160
3 賞与引当金の増減額(は減少)	314
4 退職給付引当金の増減額(は減少)	9
5 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13
6 持分法による投資損益(は益)	24
7 売上債権の増減額(は増加)	2,570
8 たな卸資産の増減額(は増加)	3,559
9 仕入債務の増減額(は減少)	1,993
10 その他	510
小計	4,495
11 法人税等の支払額	156
12 その他	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	173
2 その他	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	205
2 少数株主への配当金の支払額	8
3 その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,274
現金及び現金同等物の期首残高	10,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,524